



清風会

代表 林 太樹 議員

## 持続可能な自治体経営について

**問** 事務手順の適正化と事務事業の削減による働き方の見直しは。

**答**市長 昨年来、市職員である障がい者数の誤報告等、業務上ミスが相次ぎ発生した。また、酒気帯び運転・事故不申告など、市職員による非違行為が相次いだことは、公務に対する皆様の期待を大きく裏切り、誠に痛恨のきわみである。一連の事案を未然に防げなかったチェック体制の甘さなど、危機管理能力の脆弱さが要因と考えている。今後は、適正な事務執行に努めていくとともに、市政の課題に取り組んでいくため、事業の選択と集中を図り、事務改善と効率化を進める。

**問** 2020年4月から自治体の非正規職員に「会計年度任用職員制度」が導入される。法改正により、臨時的任用職員は「常勤の欠員」の対応に厳格化され、現在の約500人の大多数の非正規職員は、会計年度任用職員に移行することになり、多額の財源が必要になる。行政事務のアウトソーシングや委託事業化により、臨時・非常勤職員の削減が懸念されることから、制度導入における、同一労働同一賃金を配慮した制度設計を要望するが、導入方針は。

**答** 制度導入にあたり、職務の内容、勤務状態等に応じ、任用根拠、職務条件を再設定する。給与は、類似する常勤職の属する職務級の初号給を基礎として、職務遂行上必要となる知識、技術、経験等を考慮して、条例で定める。本市の必要な人員体制や財政状況も考慮し、国の基準に基づき、県内他団体の動向も注視しながら、決定する。

**問** 本市の人口は10年間で、774人増加。河和田・北中山・片上の東部地区では、合わせて1,242人の減少。2016年一年間の出生数は、河和田13人、北中山15人、片上11人で減少が急速に進んでいる。市公共施設等総合管理計画は今後10年間で、人口減少で施設全般で需要の変化や利用状況や空きスペースを踏まえ、施設の集約化・複合化等の統廃合を検討するとしている。小学校の統合および認定こども園を併設し、東陽中学校との一貫教育化の検討は。



**答**教育長 学校施設の長寿命化を進める検討をするとともに、クラス替えのできない小規模校で、2学年合同教育活動や全校児童縦割りの少人数班活動を進めてきた。今後、各学年一学級のクラス編成は維持できるものと考えている。地域の活性化を考慮し、現時点では、小学校の統合は考えていないが、児童数の変動には十分注視していきたい。

**問** 大規模商業地の立地による地域活性化政策を取り組む計画は。

**答**市長 大型商業地立地による地域活性化政策を取り組む計画はない。しかし、北陸新幹線敦賀延伸により、本市に新幹線の駅がないことや消費者購買動向が多様化していることで、交流人口増加を目指すとともに、雇用の創出、地場産業の振興を視野に既存産業と商業施設の振興を図る上で、都市圏からサテライトオフィス誘致を積極的に進めている。

**問** 東部地域の過疎対策を目的にした大型企業誘致の推進方針は。

**答** 東部地域への企業誘致は、農工団地の整備が考えられるが、農業従事者の就業による収入安定が目的。企業誘致に加え、雇用確保が必要。本市地場産業の人手不足は喫緊の課題で、東部地域での求人は厳しい状況と考えられる。

## 学校教育行政について

**問** 全国学力・学習状況調査の実施目的と本市の取組方針は。

**答**教育長 全国の児童生徒の学力や学習状況を把握分析し、教育指導の充実や改善に役立てる目的で実施している。調査問題では、基礎・基本的な問題のほか、深く考え、話し合っ問題解決していく過程が出題されている。教員の授業の質が問われている。市内各学校で調査結果を分析しながら継続的に検証改善を行うことで、PDCAを確立している。

**問** 本市の不登校の実態は。

**答**教育長 平成29年、不登校を理由に、年間30日以上欠席した小学生は12名、中学生は72名。年間欠席日数が180日以上の子供生徒は7人で、本市、学校教育の大きな問題の一つとなっている。教育支援のチャイルドセンターには39名の児童生徒が在籍している。